水資源問題をめぐる中央アジアの言説空間分析
――ICWC紀要分析を通じて――

齋藤　竜太

本報告は、水資源管理に携わる中央アジア地域内の国際機関であるICWC（Interstate Commission for Water Cooperation of Central Asia、ロシア語：Межгосударственная Координационная Водохозяйственная Комиссия Центральной Азии、МКВК）の紀要（Bulletin）を分析することによって、中央アジア地域内で水資源分配をめぐってどのような議論が展開していったかを明らかにすることを試みた。特に、ウズベキスタンとタジキスタン間のログンダムをめぐる対立のように、現在中央アジアで水資源問題が国家間対立の火種となっている現状を踏まえ、中央アジア地域内外の国際関係の変化が科学者や水利関係の専門家らによって構成されるICWCの内部の議論にどのような影響を与えているのかに焦点を当てた。なお、本報告は、2013年1月に筑波大学大学院人文社会科学研究科博士前期課程国際地域研究専攻に提出した修士論文を基としている。

中央アジア諸国は独立当初、水資源についてはICWCのような地域内枠組みで管理しようとしていた。しかし、中央アジア各国の自国の資源に対するナショナリズムの高揚や、中央アジアに隣接するアフガニスタンへの多国籍軍の空爆とその後の復興による電力需要の増加など、地域内外の国際関係の変化に伴って、各国が自国の利益を追求するようになり、地域枠組みは十分に機能しなくなっていった。本報告は、特にアム川沿岸のウズベキスタン（下流国）とタジキスタン（上流国）との間で水資源をめぐる対立が深刻化していった2004年から2010年にかけての時期に着目し、国家間関係の変化が科学者間の議論空間にどのような影を落とすようになったのかについて明らかにすることを試みた。

ICWCは、1992年2月にカザフスタンのアルマトィ市で交わされた中央アジア5か国間の合意に基づき、旧ソ連時代に水資源管理に携わっていた、灌漑や水利学などを専門とする科学者や技術者らを構成員とし、各国政府が主体となって結成された。中央アジア地域内における灌漑設備の維持管理、国家間の水資源配分やダムの取水制限についての議論などを行い、取水量・放水量について具体的な数値目標を設定するほか、効率的な水利用の促進、地域内で統一された水政策の策定を目的としている。また、水資源問題関連の国際会議やシン

ポジウムを開催している。

ICWC は年 4 回紀要を発行し、ホームページ上で公開していた（2013 年 12 月現在、紀要をダウンロードするには ID とパスワードが必要）。紀要の内容の多くは ICWC の業務に関する内容、すなわち、農村レベルでの水利用の効率化に関するワークショップの開催や、各国のダムや貯水池からの取水量および放水量の規定順守と超過についての報告――といったものである。

本報告の基となった修士論文では、中央アジアの水資源問題をめぐる国際関係についての先行研究に対して、ICWC 紀要を資料として実証的な分析を行うことが出来た。例えばウズベキスタン政府は 05 年のアンディジャン事件以前は、多国籍軍の対アフガン作戦へ協力するなど、対米関係は比較的良好であった。04 年 11 月に発行された ICWC 紀要第 39 号には、同年 9 月にタシケントで開催された国際河川についての国際会議に、アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）やアメリカ大使館職員が参加するなど、外国の介入を嫌う現在のウズベキスタン外交との違いが見られる一方で、国際会議を開催し、そのなかで水資源問題をめぐる自国の正当性を主張するという、その後もウズベキスタン政府がよく利用する方法が、当時からとられていたことが資料から見て取れた。また、07 年 10 月に発行された紀要第 45 号には、クルグズスタンとウズベキスタンのエネルギー会社との間で水力発電所の放水量についての合意に関する記事が掲載されており、エネルギー部門間での協調も行われていたことが分かる。しかしその一方で、上流国と下流国との間には、ICWC 内部の議論においても、議論を自国に有利な方向へと誘導しようという潜在意識が各国の科学者に働いてもいたことも、資料から読み取ることができた。

その後、08 年 5 月に発行された紀要第 48 号に掲載されている国際会議の記録からは、水資源問題が外交上の課題として扱われ、中央アジア各国がそれぞれ独自の政策を追求するようになり、地域枠組みが骨抜きになっていく様子が読み取れた。そのほか、2010 年 3 月に発行された紀要第 53 号には、ウズベキスタンのエネルギー当局者が、ロシア主導によるエネルギー単一市場の構築、および、クルグズスタンの電力価格設定に対して行った批判についての記述があり、また、同年 12 月発行の紀要第 54 号には、イスラム・カリモフ、ウズベキスタン大統領による水セキュリティについての発言が掲載されており、水資源をめぐる外交上の対立が中央アジアで加熱していく過程が、反映されていた。

本報告に対しては、ワークショップ参加者から、ICWC の体制や紀要の編集方針など、資料の背景についての質問が出されたほか、中央アジア地域内の水資源対立については、国家単位だけに着目するのではなく、より多様なアクターに着目することも必要ではないか、という旨の指摘を受けた。前者の質問については、紀要の編集方針を明らかにするには実際に ICWC に取材するより方法がないように思われ、困難が予想される。報告者は博士課程にお

いて、研究対象のレベルを国家間レベルから農村レベルへとシフトさせている。中央政府や地方政府、海外ドナーや農民組織など、様々なアクターの利害について考慮する必要があり、後者の質問者の指摘は、報告者の現在の研究テーマにおいて示唆に富むものであるように思われる。

（筑波大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程）